

3月5日

駅前都心偏重やめ、郊外でも
安全で住みやすいまちづくりを
都市局審査で前田あきら議員



質問する前田あきら議員

神戸市は、「一部のエリアに極端に人口が集中することで、小学校などのインフラ不足などを招く」として、三宮など都心部で住宅用途の建築物の建設や高さを規制しています（いわゆる「タワマン

「スカートは膝が見えないように」「カッターシャツの下に柄物のTシャツは着用しない」「スマホは校内ではカバンの中に」「職員室に入る時はカバンは廊下に置くこと」など、これが高校生の校則です。世界人権宣言では「全ての人間は生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である」と規定しています。文科省も2022年12月の生徒指導提要改訂で校則の見直しを提起してはいるものの、現場レベルでは教師先行の考えが見受けられます。松本議員は「教師集団が、生徒指導提要の改訂を

3月6日

命を守る職員を増やせ!
水道局審査で西ただす議員



質問する西ただす議員

予算特別委員会審査から③

1. タワーマンション規制について
2. 新長田再開発について
3. 神戸空港と新都市事業会計について
4. 三宮再整備について

質疑項目

規制)。前田議員は「人口集中の弊害は三宮・都心部だけではない」と指摘し、教育や保育施設が不足する地域でも住宅開発の制限を検討すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

白井副局長：都心・三宮は商業・業務機能を集積させるエリアで、郊外の駅周辺は都市機能や居住機能などの複合的な立地を誘導すべきエリアだ。三宮以外の居住の制限は考えていない。

前田議員：(タワマンの規制と言いな

から) 駅前や都心は規制緩和で商業施設の開発事業者などの大企業に大盤振る舞いしているだけだ。実際三宮以外の駅でマンションが建とうが、郊外のスポンジ化が進もうが、学校や保育所が過密になるうが、手を打ってない。これが神戸市の都市計画として正しいのか。住民の健康で文化的な都市生活の確保と質の向上のためにも、市場に介入する公的手段を発動して人口誘導するなど、保育所や学校が過密している部分には行政としてしっかり対応すべきだ。

3月5日

高校の校則は見直しを
教育委員会審査で松本のり子議員



質問する松本のり子議員

1. 教員の負担軽減について
2. 特別支援学校の環境改善について
3. 公立幼稚園の3年保育と時間延長について
4. 高校の校則について

質疑項目

理解できていない」として、早急に、教師も子どもの権利条約の学習や人権についての研修会をして理解増進を図るよう求めました。

答弁ダイジェスト

竹森学校教育部長：2021年度から学校生活のルールや決まりに関するガイドラインを設け、各校でも生徒も交えて見直しをおこなっており、靴下の色指定や髪型の制限などが撤廃された。今の学校教育に関する変革を教員がしっかり理解し、社会環境の変化に応じた教育を推進できるよう徹底していきたい。

松本議員：まず子どもの権利条約や世

界人権宣言の土台に立って生徒も教師も話し合いが出来るかを考えるようにすべきだ。

田尾事務局次長：子どもたちとしっかり対話するのは大切だ。生徒の話し合いを通じて設けたのが今のルールであり、尊重していく必要がある。

松本議員：生徒指導提要では、子どもたちで決めたとしてもその少数派の意見もしっかり尊重されるよう教育委員会の指導性も求められている。きちんと取り組んでほしい。

1. 災害対応を踏まえた予算・職員の確保について
2. 水道料金の値下げによる物価高騰対策について
3. 有機フッ素化合物(PFAS)への対応について

質疑項目

神戸市は、水道局の職員を震災前の1006人から震災後30年の2024年に550人まで激減させました。しかも、そのうち50～65歳が330人と6割にのぼります。水道局は、今になって「技術継承が課題」とあわてて技術職員を年10人ずつ増

やすと言い出しましたが、15年後には離職者も含め、さらに200人ほど減ることになります。西議員は市民の命を守る職員の抜本的増員を求めました。

答弁ダイジェスト

藤原局長：阪神・淡路大震災での経験

米や農産物の異常な物価高騰が続いています。いつになったら落ち着くのか見通しが立たない状況のなか、西区でおこなわれている食糧支援を利用した学生は「すべてが高すぎて特に野菜は全然食べていない」と話すなど、市民からも不安や心配の声が上がっています。また、神戸の農業は近郊農業として大きな役割を果たしてきましたが、高齢化や後継者不足で耕作放棄地が広がっています。森田議員は、消費者も生産者も守り支えるためにも、神戸市独自で農産物の価格保障や農家の所得補償をおこなうべきと質しました。

答弁ダイジェスト

椿野局長：価格保障は国や県の事業が実施されている。所得補償は農業保険法に基づいた減収対応が開始されており、

3月7日

防災拠点となる王子公園を守れ

危機管理室・消防局審査で味口としゆき議員



質問する味口としゆき議員

神戸市地域防災計画では、王子公園は広域防災拠点の1つである陸の防災拠点と位置づけられています。30年前の阪神・淡路大震災の際にも、救援・防災の拠点として重要な役割を果たしました。しかし、王子公園再整備事業の提案では「広域防災拠点・救援活動としての機能を発揮するための工夫」は示されていますが、サブグラウンド廃止やスタジアムの縮小にどう対応するのかは明らかにさ

と教訓に基づいて、ハード・ソフト両面から強化を図ってきた。南海トラフ地震でも近隣自治体からの応援も考慮し、現体制でも対応は可能と確認している。

西議員：南海トラフのときに支援が来るというのは甘い。オール神戸と言われても、水道局だけでなく建設局も足りな

— 森田たき子議員 —

質疑項目

1. 農産物の価格保障と農家の所得補償について
 2. 農業人口の減少対策について
 3. 新規就農者への支援について
 4. 神戸ネクストファーマーについて
- 松本のり子議員 —
5. 中小企業へ伴走支援について

こういった制度を有効に活用しながら国・県・市と連携して支援している。価格保障・所得補償を実施する予定はない。

森田議員：市内の農家人口は10年間で4000人以上も減った。農業収支は1戸あたり年間で114万円に過ぎず事業として成り立つ水準ではない。すべての農家を支援し農業経営を向上させていくための対策が必要だ。

椿野局長：BE KOBE農産物制度で農産物全体を統一基準化した。市内で消費者の目に入るような機会を増やし、消費拡大や価格の値上がりにつなげるなど全体の底上げを図っていく。こうべハーベストや市内産の堆肥を支援するなど幅広

危機管理室

1. 避難所の環境整備、物資の充実について
2. 危機管理室の人員体制について
3. 王子公園の防災機能の維持について

消防局

1. 密集市街地の危険性（灘区北西部）について

れていません。味口議員は、「灘区北西部の密集市街地に隣接する王子公園のサブグラウンドなど空地进行を減少させる」ことは許されないと追及しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：大火災が発生した場合、王子公園は延焼防止線として最適だ。サブグラウンドなど空地进行を減少させることは、国交省の密集市街地対策の考えに反する。

筒井危機管理監：王子公園は延焼防止線として適していると思う。

い、いろんなところが足りない中で、水道局が賄えるとは思えない。水道局として、市民の命や安全を守る立場から必要な予算を確保し、人員を抜本的に増やすことが必要だ。

3月6日

農家を支援し農業経営の安定化をはかれ

経済観光局審査で森田たき子議員



質問する森田たき子議員

い支援で生産コストを低減する形で支えていきたい。

森田議員：いろいろ施策を進めてきたが生産量は減っている。国や県の動向ではなく、市独自で消費者の立場にも立ちながら、市内農家が安心して農業ができるよう農産物の価格保障や所得補償をすべきだ。

味口議員：空地やサブグラウンドがなくなり、関西学院が建て延焼防止線として機能するのか。また、王子公園は輸送や活動の拠点としても位置づけられている。こうした場所は東部にはあるか。

筒井危機管理監：広域防災拠点は陸は王子公園、海は六甲アイランド、摩耶埠頭工区と新港工区等、空は神戸空港がある。

味口議員：震災のとき神戸空港は液状化もあり機能しなかった。だから王子公園を陸の防災拠点と定めている。臨時離着陸場、ヘリコプターや自衛隊、海上保安庁の集積・重機拠点も灘区では王子陸上競技場だけだ。この再整備で陸上競技場も移転・新築されるが、代替はできるのか。

筒井危機管理監：北側に移転するスタジアムで代替できる。

味口議員：機能が発揮できるのかを示す必要がある。30年前の震災で地域の役割を果たした王子公園の再整備の問題については、危機管理の側面、消防の側面から、きちんと意見を言うべきだ。